

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：円)

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
1	未来にはばたけ！ 頑張る事業者応援 プロジェクト事業 費	①新型コロナウイルス感染症により顕在化している社会課題の解決に資する新しいサービス、技術の開発等を行う事業やビヨンド・コロナを見据えた社会的変化に対応する事業や市内にサテライトオフィスを設置する事業者を支援することにより、本市経済の活性化と地域課題の解決の推進を図る。 ②【地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金】 事業者が課題解決のために実施する補助対象事業に要する経費（飲食・遊興に要する経費及び土地又は建物の取得に要する経費は除く） 【サテライトオフィス設置支援事業費補助金】 サテライトオフィスの設置に要する経費（事務所の購入・改装工事・賃借料（敷金、礼金を除く）、給排水衛生設備・空調設備・電気・照明設備、備品等）	1,000,000	1,000,000	サテライトオフィス設置に係る経費を補助し、雇用拡大と経済の活性化を図ることができた。
2	事業継続一時支援 金給付事業費	①②１月の緊急事態宣言の発令による影響を受け、売上が減少した市内事業者の今後の事業継続を支援。	40,773,627	40,700,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が減少した事業者を支援することができた。
3	事業継続支援体制 強化経費	①②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国や京都府の支援制度をはじめ、様々な各種支援策についてきめ細やかな対応を目指し、市内中小企業・事業者を対象とした専用窓口の強化を図るとともに国の給付金申請に関連する専門家を配置し、市内事業者の事業継続を支援する。	1,616,330	1,600,000	専門家の配置や専用電話を開設し、給付金等の相談に応じる窓口の強化を図り、事業者を支援することができた。
4	新型コロナウイルス 感染症対策広報 活動経費	①市民が感染症の発生や災害時にも適格な情報を取得できるよう、広報機能の強化を図る。 ②コロナ関係支援策周知チラシ作成及び全戸配布費用	1,051,599	1,000,000	コロナ関連の支援策にかかるチラシを作成し、市内全戸に配布。全市民に対し漏れなく必要な情報提供を実施できた。
5	新型コロナウイルス 感染症対策文化 施設整備事業費	①陶芸館来館者の感染拡大防止を図る。 ②空調の換気機能強化改修	2,321,000	2,300,000	陶芸館空調の換気設備機能の向上により、感染拡大防止を図ることができた。
6	共助による移動手 段（meemo）導入 に向けたMaaS推進 事業	①②「ビヨンド・コロナ社会」の構築に向け、共助の仕組みによる新たな移動手段（meemo）を導入し、将来を見据えた持続可能な交通手段の確立を目指す。	8,742,800	8,700,000	ビヨンド・コロナ社会の構築に向け、アプリを用いた住民同士の移動サービス「meemo」の実証実験を行い、システムや運用面における成果や課題を確認し、「共助」の取組による地域の移動手段の確保に向けた取組を進めることができた。
7	西駅交流センター 交通・賑わい拠点 整備事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域公共交通、地域経済の活性化のため、本市の交通・観光の結節点である西舞鶴駅をビヨンド・コロナ社会を見据えた交通・観光拠点として機能を強化し、駅を中心とした新たな生活様式に対応したまちづくりを進める。 ②施設活用調査業務委託、空調機の換気機能向上等整備に係る経費	25,628,900	25,600,000	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域公共交通、地域経済の活性化に向けて、交通・観光の拠点である西駅交流センターへの民間活力導入の可能性を把握することができたとともに、導入に必要な施設整備を行うことができた。
8	西舞鶴駅西口広場 整備事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域公共交通、地域経済の活性化のため、本市の交通・観光の結節点である西舞鶴駅をビヨンド・コロナ社会を見据えた交通・観光拠点として機能を強化し、駅を中心とした新たな生活様式に対応したまちづくりを進める。 ②駅前広場の設計測量業務委託等に係る経費	8,800,000	8,800,000	ビヨンド・コロナ社会の実現に向け、駅前広場の設計測量業務等を実施し、まちづくり事業の推進を図ることができた。
9	交通系ICカード利 用促進事業費	①「ビヨンド・コロナ社会」の構築に向け、交通系ICカードの普及拡大による鉄道の利用促進を図るとともに、新たな生活様式に対応した「非接触」「キャッシュレス化」の促進と地域経済の活性化を図る。 ②交通系ICカードの販売と利用促進に向けた周知等に係る経費の補助	4,893,802	4,800,000	交通系ICカードの普及拡大を目指し、4,000円相当の交通系ICカードを2,000円で2,000枚販売したことにより、新たな生活様式に対応した「非接触」「キャッシュレス化」を推進するとともに、鉄道の利用促進を図ることができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
10	交通系ICカードを活用したひとり親世帯自立活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴う影響を受けやすい低所得の子育て世帯である児童扶養手当受給者における求職活動等にかかる交通費等の負担を軽減する。 ②交通系ICカードの支給又はチャージ金額の支援及び申請書作成等事務費	185,728	100,000	低所得の子育て世帯である児童扶養手当受給者が、求職活動や資格の取得、求職活動の準備としての家計改善を行う場合において、交通系ICカードを支給することで、自立に向けた活動を支援することができた。
11	交通系ICカードを活用した観光振興誘客促進事業	①、ICOCAの利用促進キャンペーンを行ない、都市部での舞鶴市及びJR舞鶴線の認知向上を図り観光入込の回復を図る。 ②ICOCA利用者向けデジタル抽選会運営業務委託 キャンペーンプロモーション業務委託 駅前通りキャンペーンタペストリー購入、取り付け	4,997,700	4,900,000	交通系ICカード「ICOCA」を活用した観光誘客キャンペーンを実施、コロナで落ち込んだ観光入込客数の回復促進につながった。
12	交通系ICカードを活用した地域消費促進事業	①新しい生活様式に対応した非接触型決済システムの導入を促進させることで、市内飲食店や商店街における交通系ICカードの利用を促進し、現金の直接的な手渡しによる接触を避け、感染リスクを抑えるとともに、地域経済の活性化を図る。 ②機器設置・導入支援 システム利用料等	894,300	800,000	非接触型決済システムの導入を促進させることで、市内飲食店や商店街における交通系ICカードの利用を促進し、現金の直接的な手渡しによる接触を避け、感染リスクを抑えるとともに、地域経済の活性化を図ることができた。
13	市営駐車場キャッシュレス化事業	①現行の駐車場出口精算機にICカードやクレジットカード精算対応機器を取付けることにより、キャッシュレス決済を可能にし、コロナ禍における現金に触れない衛生的な環境を提供するもの。 ②キャッシュレス対応機器取付工事費	6,908,000	6,908,000	利用料金精算の際のキャッシュレス決済利用者が増加し、現在は1割以上がキャッシュレス決済を利用している。
14	保育所等ICT化推進事業費	①保育所等の業務のICT化を推進し、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するとともに、効率的な情報共有体制を整備し、もって保育の質の向上を推進する。また、感染症の拡大防止対策として、保護者や園児との接触回数の低減を図るとともに、タブレット端末等を導入し、各種研修・会議等をリモート環境下で継続的に実施することを可能とするほか、自園の職員室内においても密を避けた環境を整備するなど、「新しい生活様式」に対応した教育・保育の環境づくりを推進する。 ②民間の保育施設の保育業務支援システム導入経費、同システム稼働に係るネットワーク環境整備、OA機器等の導入経費に対する補助	7,710,000	7,710,000	保育業務のICT化を推進したことにより、保育士の負担軽減を図り、保育の質向上につながった。
15	保育対策事業費補助金	①保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底・強化することにより、同感染症に強い体制づくりを推進するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援する。 ②(1)施設職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費(＝かかり増し経費)を補助※人件費、研修受講経費を含む (2)マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品(空気清浄機等)の購入経費及び施設等の消毒に必要な経費を補助	13,119,080	750,000	保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の対策を講じたことにより、継続した施設運営をすることができた。
16	子ども・子育て支援交付金	①一時預かり事業、病児保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底・強化することにより、同感染症に強い体制づくりを推進するとともに、安定的かつ継続的に当該事業を展開し、保護者の子育てと就労の両立を支援する ②(1)施設職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費(＝かかり増し経費)を補助※人件費、研修受講経費を含む (2)マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品(空気清浄機等)の購入経費及び施設等の消毒に必要な経費を補助	5,742,794	550,000	子育て支援事業である一時預かり事業等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の対策を講じたことにより、継続して事業を実施することができた。
17	新型コロナウイルス感染症対策放課後児童クラブ整備事業費	①放課後児童クラブ利用者の感染拡大防止を図る。 ②換気機能付きエアコン整備工事	10,212,400	10,200,000	放課後児童クラブにおいて冷暖房の使用による三密が心配される中、適切に新型コロナウイルス感染症の予防を図ることができた。
18	新型コロナウイルス感染症対策農業公園等施設整備事業費	①舞鶴市農業公園(ふるるファーム)及び大庄屋上野家の施設について、新型コロナウイルス感染症対策及びビヨンド・コロナ社会に対応した施設機能の強化のため、リモートワークやワーケーション等新たな働き方に対応したサービスの提供により、各施設の活性化を図る。 ②・ふるるファームコテージ・レストラン、大庄屋上野家：フリーWi-Fi環境整備 ふるるファームレストラン：空気清浄機能付きの空調整備や換気機能の強化等	19,484,080	19,400,000	施設機能が強化されるとともに利用者のサービス向上、感染防止につながった。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
19	新型コロナウイルス感染症対策漁村活性化センター施設整備事業費	①新型コロナウイルス感染症対策及びビヨンド・コロナ社会に対応した施設機能の強化。Wi-Fi環境の整備により、海が見える・釣りができるテレワークステーションによるリモートワーカーの誘致。 ②Wi-Fi環境整備、レストラン空調機器及び厨房機器整備、非接触型トイレ整備	23,142,900	23,140,000	漁村活性化センターの空気清浄・換気機能付空調設備への更新、非接触型トイレ整備及びWi-Fi環境の整備により、リモートワーカーの誘致や新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。
20	新しいエリア観光プロモーション事業費	①ビヨンド・コロナ社会に対応した密にならないデジタルスタンプラリーを活用し、観光プロモーションを行ない、地域経済の活性化を図る。 ②スタンプラリー運営業務委託 スタンプラリー拠点プロモーション業務委託 スタンプラリーパブリシティ業務委託 スタンプラリー広告掲載料 動画撮影備品購入費	7,650,860	7,600,000	コロナ期に対応した密にならない屋外でのスタンプラリーイベントと都市部への観光プロモーションを展開し、観光入込客数の回復と市内及び近隣市町からのマイクロツーリズムによる地域消費の拡大が図られた。
21	救急・救助活動時新型コロナウイルス感染症防止対策経費	①救急・救助活動時に必要となる感染拡大防止に係る資機材を導入し、市民と隊員の感染拡大を防止する。 ②災害現場の標準感染予防資器材の増強配備・訓練時における感染防止対策資器材の配備・救急車内用空気浄化資器材の配備・挿管訓練用資機材の導入	15,146,296	15,100,000	災害現場における活動隊員の感染防止対策は、消防体制を維持するために重要であり新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、感染防止資器材の購入により、救急隊員及び搬送傷病者への感染拡大を防止できた。
22	新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業費	①職員に感染者が出た場合に執務室において適切な対策がとれていない場合、他職員間でさらなる感染拡大の恐れがある。そのため、消防機関における新型インフルエンザ対策のための業務継続計画ガイドライン等を参考に、消防本部内の感染防止対策の徹底を図る。 ②執務室の共用している袖机や事務用品は各々で管理できるようにパーソナルロッカーを配置	2,973,300	2,900,000	パーソナルロッカー等の事務用品を配置し、消防本部内・各消防署における職員間の感染防止を努め、業務継続計画ガイドライン等「消防機関における新型インフルエンザ対策編」に沿って、消防本部内の感染拡大防止ができた。
23	学びの保障と家庭連絡体制強化事業費	①臨時休校時等において、家庭における子ども達の学びを保障するとともに、学校から各家庭への連絡体制を強化するもの ②掲載コンテンツを拡充できるようホームページシステムの見直しを行うとともに、各家庭への配布物をデジタル化するためのシステム導入経費	3,972,725	3,900,000	保護者連絡システムの導入により、学校から各家庭への連絡体制の強化が図れ、配布物のデジタル化も進んだ。
24	学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費	①新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修等を実施し、施設利用者の感染予防と感染拡大防止を図るとともに、児童に衛生的で安全な給食を提供する。 ②感染症対策のため、換気に効果的な空調設備への改修	13,706,000	13,700,000	小学校2校の給食室に換気に効果的な空調設備の改修を行い、感染症を防止しながら、児童に衛生的で安全な給食を継続して提供するための環境を整えることができた。
25	スマート窓口推進事業費	①②窓口支援システム・証明書発行機・出先窓口と本庁間のWEB相談を導入することで、手続き時間の短縮や人との接触機会の削減につなげて市民が安心安全に手続きができる環境を整備する。	54,105,157	54,100,000	窓口支援システム・証明書発行機・出先窓口と本庁間のWEB相談を導入することで、手続き時間の短縮や人との接触機会の削減につなげて市民が安心安全に手続きができる環境が整った。
26	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金(京都丹後鉄道運行支援補助金)	①②新型コロナウイルス感染症による定期外運輸収入の大幅な減収等の影響を受ける中で、地域住民の貴重な移動手段を確保するため、沿線自治体(2府県及び5市2町)による協調支援により、京都丹後鉄道の安定的な運行による地域交通の維持・確保を図る。	25,731,000	25,700,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大幅な減収により、厳しい経営を強いられた運行事業者を支援することにより、京都丹後鉄道の安全な運行を確保し、市民生活の安定を図ることができた。
27	事業継続月次支援金給付事業費	①②4月の緊急事態宣言等の発令による影響を受け、売上が減少した市内事業者の今後の事業継続を支援。	49,349,013	49,300,000	感染症拡大の影響を受け、4月から10月の各月の売上が減少した事業者及び酒類販売事業者の事業継続を支援することができた。
28	新型コロナウイルスワクチン接種看護師支援事業費	①②市の集団接種会場において看護師業務に従事している方の就業を支援し、安全・安全なワクチン接種を推進する。	3,150,000	3,100,000	集団接種会場で従事する看護師について、想定人数を超える130名の雇用を確保し、安全・安心な接種体制を構築することができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
29	中小企業雇用調整 助成金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少するなど、経営が悪化した市内中小企業の事業主が、従業員の雇用を維持するため、国の雇用調整助成金を受け、休業手当を支給して従業員を休ませた場合に発生する事業主負担の一部を助成することにより、雇用と経営の安定化を図る。 ②国の雇用調整助成金における事業主負担を市が補填する（雇用調整助成金の日額上限額を超える部分は助成対象外）。	7,905,000	7,900,000	国の雇用調整助成金を受け、従業員の雇用維持に努める市内中小事業者に対し、休業手当の自己負担分の一部を市が助成することで、経営の安定化に繋がった。
30	新型コロナウイルス感染症対策海水浴場事業者支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で開設を見送った市内海水浴場の関連観光事業者における営業減収の影響を緩和し、次シーズンへ向けた営業継続を応援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策海水浴場事業者支援給付金	4,700,000	4,700,000	海水浴場開設者及び関連事業者を支援することにより、翌令和4年度には1か所、同5年度には4か所（全）の海水浴場の開設・事業継続につながった。
31	事業者感染防止促進事業費	①店舗内における新型コロナウイルスの感染リスクに対し、感染防止対策を講じる事業者に対し支援を実施する。 ②非接触型体温計、二酸化炭素濃度測定器（CO2センサー）購入経費（設置費用を含む）×2/3（府の補助制度と併用の場合は1/8）※1店舗あたり各機器につき上限3万円	1,128,000	1,100,000	感染症の感染リスク低減に取り組む事業者に対する機器購入を支援することができた。
32	公立学校情報機器整備費補助金	①臨時休校時等において、全ての家庭で学習に取り組めるよう、低所得者世帯を対象に家庭の通信環境の整備と通信費の支援を行う ②貸与用モバイルルータ本体の購入費及び家庭で負担が発生する通信費の支援費	4,569,248	3,400,000	臨時休校時等においても低所得者世帯を対象に家庭で負担が発生する通信費を支援することで、全ての家庭で端末を使用した学習に取り組めた。
35	学習系ネットワーク管理経費	①GIGAスクール構想の早期実現に伴う、高速大容量の通信ネットワークを前提とした小学1年生から中学3年生の児童生徒1人1台端末の整備。 ②学習系ネットワークの運用保守管理経費のうち、インターネット回線を増強したことに伴い発生する通信回線等の利用料	31,034,520	10,837,000	GIGAスクール構想に伴う児童生徒1人1台端末の整備に伴い、セキュリティ対策等クラウドサービスの利用やインターネット回線を増強し安定した通信を確保し、児童生徒の教育環境の充実が図れた。
39	安全・安心な宿泊施設支援事業	①京都府による「きょうと魅力再発見旅プロジェクト」の実施や、国の「G o T oトラベル」の再開など段階的な需要喚起策による人流の増加を見据え、新型コロナウイルス感染症対策を積極的に取り組んでいる宿泊事業者にアルコール消毒液などの消耗品を支給し、安全・安心に観光客などを迎え入れる取組を早急に支援する。 ②ホテル、旅館などの宿泊定員を上限として、1ベッドあたり4Lのアルコール消毒液や消耗品を購入して支給する経費	3,586,809	3,500,000	アルコール消毒液等の消耗品の支給により、新型コロナウイルスの感染予防と感染拡大防止とともに、宿泊事業者の負担軽減と宿泊者・観光客の安心感の醸成につながった。
40	新型コロナウイルス感染防止対策認証飲食店応援クーポン発行事業	①新型コロナウイルス感染防止対策に積極的に取り組む認証飲食店を応援するため、プレミアム率20%のクーポンを発行し、安心安全な飲食店への誘導と認証制度の取得促進を図るとともに、市民の消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。 ②6,000円の商品券を5,000円で販売（10000セット） 一人10セット限定	14,910,333	14,900,000	感染防止対策に積極的に取り組む認証飲食店を応援するため、プレミアムクーポンを発行し、安心安全な飲食店への誘導と認証制度の取得促進を図るとともに、市民の消費喚起を促し、地域経済の活性化を図ることができた。
41	農業公園魅力向上事業	①舞鶴市農業公園（ふるるファーム）の、長期的な経営改善と、ビヨンド・コロナ社会に対応した新たな特産の開発を行うための機械設備の充実と施設動画の作成による、農業公園の魅力発信を図る。 ②ふるるファーム特産品開発機械の導入、PR動画作成	2,488,000	2,400,000	製品加工の効率化と衛生的な長期保存・販売が可能となった。また、PR動画をSNSを通じて配信し施設PRにつながった。
42	まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	①感染症の影響による観光需要の回復 ②舞鶴の水産物の販売を促進するために「まいづる冬グルメキャンペーン」の実施に係る費用の補助	56,578,747	56,500,000	一般社団法人舞鶴市水産協会が実施した「まいづる冬グルメキャンペーン」に対し補助プレミアム付き商品券「まいづる冬グルメ満喫クーポン」発行に係る補助を行うことで、需要が落ち込んだ舞鶴産水産物の消費拡大と地域経済の活性化を図ることができた。
43	まいづる産品ブランド力向上事業	①新型コロナウイルス感染症の収束による国のGOTOトラベル再開などを見据え、まいづる産品のブランド力と情報発信力を強化し、商品開発や販路開拓へとつなげることで市内事業者の発展・成長を促進するため、土産品やふるさと納税返礼品の開発、情報発信強化に取り組む事業者に対しその事業費を支援するもの。 ②市内事業者の土産品等の開発にかかる費用、及び土産品等の情報発信強化にかかる費用の支援 土産品等の開発等に係るアドバイス業務委託	5,080,000	5,000,000	市内事業者の商品開発・情報発信を支援、うち4事業者がふるさと納税返礼品に登録するなど、まいづる産品のブランド力と情報発信力の強化を図ることができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
44	学校保健特別対策 事業費補助金	①学校施設における新型コロナウイルス感染症対策を更に強化。子どもたちの健やかな学びの保障を図る。 ②保健衛生用品等の追加購入経費等	3,118,212	1,500,000	児童生徒の健やかな学びを保障するため、保健衛生用品等を追加購入し、更なる感染症防止対策を行うことができた。
45	未来を拓く学びの 環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中、学校において学びを止めないため、ICT機器を効果的に活用した授業の推進や教職員の負担軽減のため、ネットワーク対応の複合機へ段階的に更新。子ども達のさらなる学びの充実を保障できる環境が整う。 ②ネットワーク対応複合機購入経費	4,066,700	4,000,000	教職員の負担を軽減しながら、ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の更なる学びを保障するためのネットワーク対応複合機の整備を行うことができた。
46	指定管理施設持続 化応援奨励金	①コロナの影響により今後の安定的な市民サービスの提供が危ぶまれる施設について、ビヨンドコロナ社会を見据え、市民が利用しやすい公共施設を目指す。 ②公共施設を管理する指定管理者への奨励金	12,000,000	12,000,000	指定管理施設の安定的なサービス提供体制を維持することができたとともに、ビヨンド・コロナ社会に向けた感染予防体制を確保・充実することができた。
47	市役所機能強化事 業	①ウィズコロナ、ビヨンドコロナ時代の働き方（電子決裁、WEB会議、テレワーク、分散勤務等）に柔軟に対応できる、執務スペースへと変更する。 ②需用費、備品購入費	5,550,215	5,500,000	①決裁を電子化することで外出先や自宅からでも業務を遂行することが可能になり、業務を効率よく遂行できるようになった。 ②公共施設で使用する消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策物品の調達し、使用することで、公共施設における感染を防止した。
48	駐車場事業会計繰 出金	①現行の駐車場出口精算機にICカードやクレジットカード精算対応機器を取付けることにより、キャッシュレス決済を可能にし、コロナ禍における現金に触れない衛生的な環境を提供するもの。 ②キャッシュレス対応機器取付工事費	6,908,000	6,908,000	利用料金精算の際のキャッシュレス決裁利用者が増加し、現在は1割以上がキャッシュレス決済を利用している。
49	図書館新型コロナ ウイルス感染症防 止対策経費	①新型コロナウイルス感染症防止のため、貸出本や返却本の消毒は、職員並びに来館者自身が手作業で消毒しているが、送風式の図書殺菌機を導入することにより、来館者の更なる安心・安全を図る。 ②図書殺菌機及び消耗品の購入費並びに設置運搬等の諸経費	1,791,240	1,700,000	図書殺菌機を導入することにより、利用者が安心安全に利用できるような環境を整備することができた。
50	京都舞鶴港コンテ ナ物流機能確保維 持事業	①新型コロナウイルスの影響による世界的な物流混乱の中、既存航路の維持及び新規航路の誘致に向けた支援を実施し、京都舞鶴港を利用する新規荷主の確保や利用継続を図る。 ②船会社の寄港に係る経費相当を支援	7,550,000	6,000,000	京都舞鶴港に寄港する船社に対し、100千円/1寄港を支援することで京都舞鶴港の利用継続に資することができた。
51	路線バス・タク シー運行支援奨励 金	①新型コロナウイルス感染症の発生以降、緊急事態宣言の発令下においても、通勤や通学、通院時等の移動手段として運行を継続し、市民生活に不可欠な役割を果たしている路線バス・自主運行バス事業者及びタクシー事業者に対し奨励金を給付し、引き続き、感染防止対策を図りつつ市民生活に欠かせない運行事業を支援する。 ②路線バス・自主運行バス及びタクシー事業者への奨励金	51,000,000	51,000,000	感染拡大防止策を実施しながら運行を継続する路線バス事業者及びタクシー事業者を支援することにより、市民生活に欠かせない安心・安全な移動手段を確保することができた。
52	交通系ICカード利 用促進事業	①「ビヨンド・コロナ社会」の構築に向け、ICOCAの普及拡大及び利用促進キャンペーンを行ない、鉄道利用促進及び新たな生活様式に対応した「非接触」「キャッシュレス化」の促進と地域経済の活性化を図る。 ②ICOCA販売及び利用促進キャンペーンの実施に係る経費の補助	10,171,553	5,500,000	交通系ICカードの普及拡大を目指し、4,000円相当の交通系ICカードを2,000円で1,000枚販売したことにより、新たな生活様式に対応した「非接触」「キャッシュレス化」を推進することができ、また、鉄道利用者を対象にしたポイント還元事業を実施したことにより、鉄道の利用促進を図ることができた。
53	鉄道利用促進事業 (京都サンガ応援 列車事業)	①②京都サンガFCのJ1復帰が決定し、来シーズンからサンガスタジアム（亀岡市）での試合が予定されていることから、応援列車を企画し、ホームタウンとしての貢献と、鉄道の利用促進を図るもの。	875,775	800,000	特急列車を活用して「京都サンガF.C.応援列車」を運行したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した鉄道の利用促進を図ることができた。
55	学校保健特別対策 事業費補助金	①新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、学校施設における感染症対策に万全を期し、子どもたちの健やかな学びの保障を図る。 ②保健衛生用品等の購入経費等	27,897,860	6,974,000	児童生徒の健やかな学びを保障するため、保健衛生用品の購入等により、引き続き感染症防止対策を行うことができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
58	中小企業雇用調整 助成金 (No.29のうち繰越 分)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少するなど、経営が悪化した市内中小企業の事業主が、従業員の雇用を維持するため、国の雇用調整助成金を受け、休業手当を支給して従業員を休ませた場合に発生する事業主負担の一部を助成することにより、雇用と経営の安定化を図る。 ②国の雇用調整助成金における事業主負担を市が補填する（雇用調整助成金の日額上限額を超える部分は助成対象外）。	1,637,000	1,600,000	国の雇用調整助成金を受け、従業員の雇用維持に努める市内中小事業者に対し、休業手当の自己負担分の一部を市が助成することで、経営の安定化に繋がった。
63	病院事業会計補助 金	①入院患者及び病院職員の感染防止対策 ②PCR検査機購入	1,460,000	1,460,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、医療体制の確保につながった。
合計			629,016,603	559,537,000	